

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社M C J
【英訳名】	M C J C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 高島 勇二
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市緑町六丁目9番21号
【電話番号】	048-739-1311
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号C S タワー 9階
【電話番号】	03-3851-3803
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	61,622,951	58,474,774	81,703,981
経常利益(千円)	2,418,876	2,150,822	3,071,902
四半期(当期)純利益(千円)	1,351,311	1,200,148	1,501,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,022,687	1,200,064	946,791
純資産額(千円)	15,300,782	16,474,097	15,344,709
総資産額(千円)	36,496,012	38,078,019	36,973,373
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	27.61	23.60	30.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	27.25	23.60	30.09
自己資本比率(%)	41.0	42.1	40.5

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.81	6.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。第14期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、第13期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社M C J)及び連結子会社12社の計13社により構成されており、パソコン関連事業及びメディア事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、企業収益の減少に伴う厳しい雇用情勢の中、個人消費がおおむね横ばいになるなど、厳しい環境で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、ユーロ圏景気の回復がみられた一方、ギリシア問題に端を発した金融不安が高まっており、失業率も依然として高水準にあります。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、堅調な新興国の需要に支えられ、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で増加しましたが、減速傾向にあります。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、地上波デジタル放送への移行に伴う特需もあり、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比5.6%増となりましたが、出荷金額は同7.2%減となり、平均販売価格の低下により市場規模は前年同四半期比で縮小しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

その結果、東日本大震災後の外出手控えの影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に小売店舗の売上高が低迷したことに加え、タイにおける大規模な洪水被害に伴うHDDの深刻な供給不足が年末商戦に影響を及ぼしたこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は58,474百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。また、利益面におきましては、引き続き主力のパソコン販売が好調に推移したほか、円高ドル安が仕入コスト低減に寄与したこと等により売上総利益率が向上したものの、売上高の減少等により、営業利益は1,888百万円（同16.8%減）、経常利益は2,150百万円（同11.1%減）、四半期純利益は1,200百万円（同11.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「iriver」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、積極的な広告宣伝・販売促進施策が功を奏したこと、法人向けの販売が前年同四半期実績を上回ったこと等により、売上高は前年同四半期比で増加しましたが、HDDの仕入価格の高騰を販売価格に転嫁できなかったこと等により、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、円高ユーロ安が進行したものの、出荷台数が前年同四半期実績を上回るとともに、売上総利益率が向上したことにより、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWOTOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、東日本大震災後の外出手控えやHDDの深刻な供給不足の影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に販売が低迷し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、同様にパーツ販売市場の低迷により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

これらの結果、当事業における売上高は56,937百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は1,765百万円（同15.9%減）となりました。

メディア事業

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書の売上拡大にも努めましたが、マイクロソフト社の新しいオフィス統合ソフトの発売が開始された前年同四半期と比べて、売上高・営業利益ともに減少しました。

この結果、当事業における売上高は1,538百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は93百万円（同10.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は38,078百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,104百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、たな卸資産や有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は21,603百万円となり、前連結会計年度末と比べて24百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、借入金が増減したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,474百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,129百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金や少数株主持分が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社株式等に対して大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為が会社の支配権の移転を伴うものであったとしても、当社は資本市場に公開された株式会社である以上、大規模買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、大規模買付者に対して当社及び当社グループの経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、（ ）買付者による買付行為の目的等からみて、買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白なもの、（ ）一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、（ ）当該買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断を行うために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、（ ）当該買付行為に対する賛否の意見又は当該買付者が提示する買収提案や、事業計画等に対する代替案等を当社取締役会が株主の皆様に対して提示するために必要な情報、当該買付者との交渉機会、相当な考慮期間等を当社取締役会に対して与えないもの等、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対して重大な損害を与える可能性のあるものが含まれている可能性があります。

当社は、上記のような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えており、そのような大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置をもって臨む必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ. 当社グループの企業価値の源泉

当社グループ（当社グループとは、当社と会社法上の当社子会社を含む企業集団をいいます。）は、いわゆるBTO（Build To Order：受注生産）方式によるパーソナルコンピューター（以下「パソコン」といいます。）の製造・販売事業を起点として、液晶モニターの製造・販売、パソコンパーツの仕入・販売、パソコン周辺機器の仕入・販売、パソコン関連書籍の出版等、複数の異なる事業会社が有機的に結合した総合IT（Information Technology：情報技術）企業グループであります。

BTO方式によるパソコンの製造・販売には、特化された一連の自社システムの構築・運用が必要不可欠であります。当社グループは、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ細やかな部品構成の変更に対応するために、パソコンの開発・生産システムに始まり、パソコンパーツ部材の調達システム、インターネットを介した販売システム、自社直販店舗での販売システム、情報家電量販店様との密接な業務提携関係に基づく店頭販売システムに至るまで、BTO方式を主軸とするビジネスを最適化するための経験・ノウハウを長年に渡り培ってまいりました。

また、当社グループは、陳腐化のスピードが極めて速いパソコン業界において、常に最新・最先端のアーキテクチャを採用したパソコンの開発、製造及び早期市場投入を実現しております。これは、CPU（中央演算処理装置）、マザーボード（パソコンの中核を成す基幹パーツ）、グラフィックボード（描画機能を向上させるための基幹パーツ）といった基幹パーツのハードウェアメーカー、またOS（Windows等の基幹ソフト）をはじめとするソフトウェアメーカーとの協力体制を極めて密に保っているからこそ実現可能なものであり、こうした協力体制は、当社グループが長い時間と労力をかけて、各メーカーから獲得した信頼の賜物であります。

さらに、当社グループは、お客様の視点に立ち、パソコンマーケットの動向を常に注視しながら、緻密なマーケティング活動を常に実施し、当社グループ間にてこれを共有することにより、価格・性能・品質のバランスを高次元で確立したコストパフォーマンスに優れた製品の市場投入を持続的に実現しており、経営的視点からは、在庫リスク及び価格下落リスクを最低限に留めることができる仕組みの構築に努めております。

当社グループの企業価値は、当社グループ各社が個々に有する経験・ノウハウ、当社グループ各社間における有機的なパートナーシップはもちろん、株主の皆様をはじめとして、お客様、取引先企業様、従業員、及び事業パートナー様といった様々なステークホルダーとの間で築きあげてきた良好な信頼関係から生み出されており、中長期的視点に立ったステークホルダーとの信頼関係の維持こそが、当社グループの企業価値を向上させるための重要な基盤であるといえます。

ロ. 基本方針の実現へ向けた取組み

当社は、当社グループの企業価値の源泉であるステークホルダーとの信頼関係を維持し、あるいは向上させるために、当社グループ社員による目標・価値観の共有、社員のプロフェッショナルリズムの育成、並びに幹部社員のマネジメント能力の育成に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実による健全なグループ経営が必要不可欠であると認識し、その実現のために、経営監視機能の強化、内部統制システム及びコンプライアンス体制の構築・運用に継続的に取り組んでおります。

当社は、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社グループの事業内容に精通している社内取締役で構成する適切な規模の取締役会と、監査役による経営監視体制の整備・強化によるガバナンス体制が、現時点では適切な体制であると考えております。なお、社外チェックの観点からは、1名の社外取締役及び2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営状況や各取締役の業務執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っており、社外からの監視・監督が十分に機能する体制が整備されております。

ハ. 利益還元に向けた取組み

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の極めて重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針としながら、当社グループの連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、今後とも連結当期純利益ベースでの配当性向10%を目標として、積極的な利益還元を努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ．当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針の導入目的

当社が定める当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、上記の基本方針に沿うものです。

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる際に、大規模買付者に対して、事前に一定の説明義務及び情報提供義務等を課す一方で、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様が係る大規模買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることをその目的としています。

ロ．本プランの概要

いわゆる「平時導入の事前警告型」であり、その概要は以下のとおりです。

() 本プランに係る手続

- ・当社株式等について、発行済株式総数に対する保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する大規模買付者が現れた場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者に対し、事前に意向表明書及び大規模買付行為に関する情報の提出を求めます。
- ・当社取締役会は、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されたと判断した場合には、必要に応じて外部専門家の助言を受けながら、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から大規模買付情報を十分に評価及び検討し、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案の立案等を行います。
- ・当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、独立委員会（取締役会による恣意的な判断を防止するために設置される機関であり、当社取締役会から独立した社外有識者で構成されます。）は、大規模買付者や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価及び検討を行い、当社取締役会に対して、大規模買付対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとし、
- ・大規模買付者が、本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと独立委員会が判断し、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告がなされた場合には、当社取締役会は、発動が相当でないとして独自に判断した場合を除き、原則として大規模買付対抗措置の発動を決議するものとし、

() 大規模買付対抗措置

本プランにおける大規模買付対抗措置は、原則として、株主の皆様に対する新株予約権の無償割当ての方法によるものとし、なお、大規模買付対抗措置の発動に伴って株主の皆様に対し割当てられる新株予約権には、大規模買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が新株予約権の取得と引換えに大規模買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等が付される場合があります。

また、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当ては行われませんので、本プランの導入そのものに起因して、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接的・具体的な影響が生じることはありません。

() 本プランの有効期間及び廃止要件

本プランの有効期間は1年間とし、以降、本プランを継続するか否かについては、毎年定時株主総会に付議し、出席株主の皆様のご賛同をもって継続するものとし、

当社取締役会は、本プランの有効期間満了前であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、本プランの趣旨に反しない範囲かつ独立委員会の承認を得た上で、本プランの修正又は見直しを行うことができるものとし、また当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止されるものとし、

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他法令若しくは証券取引所規則の変更又はこれらの解釈、運用の変更があった場合には、合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正又は変更することができるものとし、

上記及びの取組みが基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

イ．本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうような不適切な大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することがあることを明記しておりますので、本プランは上記に記載した基本方針に沿うものであると、当社取締役会は判断しております。

ロ．本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記に記載した基本方針並びに平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」による三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）及び東京証券取引所の適時開示規則に定められた買収防衛策導入時の尊重義務（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）に沿って設計されており、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の代替案の提示を受ける機会の提供を明文化しております。これにより、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

ハ．本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、（ ）大規模買付行為への対抗措置の発動にあたり合理的かつ客観的な要件が設定されていること、（ ）独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会を設置し、大規模買付行為への対抗措置の発動に際しては原則として独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、（ ）独立委員会は当社の費用で第三者である外部専門家等の助言を得ることができるとされていること、（ ）有効期間が1年と定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しております。

したがって、当社取締役会は、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

(注)平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は149,857,884株増加し、151,371,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300	-	-

(注)1.平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は50,353,677株増加し、50,862,300株となっております。

2.平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株に分割すると同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	50,353,677	50,862,300	-	3,849,104	-	7,158,167

(注)株式分割(1:100)による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 508,523	508,523	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	508,623	-	-
総株主の議決権	-	508,523	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。
2. 平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。これにより、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は50,353,677株増加し、50,862,300株となっております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町六丁目9番21号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

- (注) 平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施したこと及び自己株式の取得により、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は10,034株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,171,216	10,934,702
受取手形及び売掛金	7,665,903	¹ 8,934,067
営業投資有価証券	9,586	9,586
商品及び製品	7,702,294	8,488,393
仕掛品	100,414	86,613
原材料及び貯蔵品	1,727,228	2,223,102
その他	1,280,280	1,571,950
貸倒引当金	44,553	38,633
流動資産合計	31,612,370	32,209,782
固定資産		
有形固定資産	2,206,620	2,844,604
無形固定資産		
のれん	² 1,253,809	² 1,188,950
その他	463,194	453,901
無形固定資産合計	1,717,004	1,642,852
投資その他の資産		
その他	1,651,364	1,414,018
貸倒引当金	213,986	33,238
投資その他の資産合計	1,437,378	1,380,779
固定資産合計	5,361,003	5,868,236
資産合計	36,973,373	38,078,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,528,596	6,629,013
短期借入金	8,149,975	6,859,048
未払法人税等	720,362	372,961
引当金	800,742	665,633
その他	1,841,283	1,908,413
流動負債合計	17,040,961	16,435,071
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,070,825	3,577,965
退職給付引当金	512,052	560,069
その他の引当金	118,960	108,100
その他	385,865	422,715
固定負債合計	4,587,703	5,168,850
負債合計	21,628,664	21,603,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,432	3,849,104
資本剰余金	8,333,836	8,335,508
利益剰余金	3,627,260	4,672,461
自己株式	5,930	5,934
株主資本合計	15,802,598	16,851,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	12,477
繰延ヘッジ損益	43,387	25
為替換算調整勘定	769,484	824,062
その他の包括利益累計額合計	813,667	836,566
新株予約権	69	-
少数株主持分	355,709	459,523
純資産合計	15,344,709	16,474,097
負債純資産合計	36,973,373	38,078,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	61,622,951	58,474,774
売上原価	50,249,865	47,347,642
売上総利益	11,373,085	11,127,132
販売費及び一般管理費	9,101,803	9,238,202
営業利益	2,271,282	1,888,930
営業外収益		
受取利息	48,998	36,984
受取配当金	-	75
為替差益	12,964	40,242
負ののれん償却額	13,814	13,814
受取手数料	84,034	177,377
受取賃貸料	59,867	89,090
その他	75,926	32,857
営業外収益合計	295,606	390,441
営業外費用		
支払利息	85,924	68,441
賃貸収入原価	22,822	32,063
その他	39,264	28,043
営業外費用合計	148,011	128,548
経常利益	2,418,876	2,150,822
特別利益		
固定資産売却益	630	1,144
貸倒引当金戻入額	4,763	-
投資有価証券売却益	10,500	-
過年度関税戻入益	197,887	-
子会社株式売却益	-	62,809
負ののれん発生益	-	4,422
受取保険金	-	17,186
その他	350	-
特別利益合計	214,130	85,563
特別損失		
固定資産売却損	-	156
固定資産除却損	8,128	45,219
減損損失	28,815	28,236
投資有価証券評価損	101,090	-
製品補償損失引当金繰入額	65,910	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,950	-
和解金	-	54,340
その他	66,671	85,776
特別損失合計	349,567	213,728

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,283,439	2,022,657
法人税、住民税及び事業税	569,401	694,495
法人税等調整額	336,588	105,199
法人税等合計	905,990	799,695
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377,449	1,222,962
少数株主利益	26,138	22,813
四半期純利益	1,351,311	1,200,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377,449	1,222,962
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,311	11,681
繰延ヘッジ損益	5,573	43,361
為替換算調整勘定	367,647	54,577
その他の包括利益合計	354,762	22,898
四半期包括利益	1,022,687	1,200,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996,657	1,177,250
少数株主に係る四半期包括利益	26,029	22,813

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 81,549千円
2 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,531,100千円 負ののれん 277,290千円	2 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,452,426千円 負ののれん 263,476千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 267,082千円	減価償却費 283,944千円
のれんの償却額 78,673千円	のれんの償却額 78,673千円
負ののれんの償却額 13,814千円	負ののれんの償却額 13,814千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,183	140	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,947	305	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,063,070	1,559,880	61,622,951	-	61,622,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080	-	1,080	1,080	-
計	60,064,151	1,559,880	61,624,032	1,080	61,622,951
セグメント利益	2,099,028	103,516	2,202,544	68,737	2,271,282

(注)1. セグメント利益の調整額68,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 339,810千円、セグメント間取引消去408,516千円、その他の調整額32千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,936,069	1,538,705	58,474,774	-	58,474,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,088	-	1,088	1,088	-
計	56,937,157	1,538,705	58,475,863	1,088	58,474,774
セグメント利益	1,765,414	93,189	1,858,604	30,325	1,888,930

(注)1. セグメント利益の調整額30,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 320,108千円、セグメント間取引消去350,424千円、その他の調整額10千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円61銭	23円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,351,311	1,200,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,351,311	1,200,148
普通株式の期中平均株式数(株)	48,939,372	50,848,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円25銭	23円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	651,455	2,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算出し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 2,761円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,724円93銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社M C J
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。